

## 令和6年所沢市議会 第3回定例会終了報告

9月2日(月)～24日(木)の23日間の会期で開催された第3回定例会の主な内容を報告します。

### 市長提出議案…32件

- ◆原案どおり可決…21件
  - ▶令和6年度補正予算…5件 (一般会計…1件、特別会計…4件)
  - ▶条例関係…5件
    - 制定…1件 (所沢市まちづくりセンター設置条例)
    - 一部改正…4件 (所沢市自転車駐車場条例の一部を改正する条例、所沢市建築・開発関係手数料条例の一部を改正する条例など)
  - ▶指定管理者の指定…6件
  - ▶契約変更…1件
  - ▶財産取得(承認)…3件
  - ▶市道路線の認定…1件
- ◆継続審査…1件
  - ▶第6次所沢市総合計画後期基本計画の策定

- ◆決算特別委員会に付託…10件
  - ▶令和5年度決算認定…10件 (一般会計…1件、特別会計6件、企業会計3件)が決算特別委員会に付託されました。

### 議員提出議案…1件

- ◆原案どおり可決…1件
  - ◎詳細は「市議会だより」、市HP(Q市議会)でご覧になれます。

◆第4回定例会開会日  
12月2日(月) (予定)



## 財政の健全性を維持しています

令和5年度決算に基づく所沢市の各種指標(①～⑤)は、国が定める基準を超えておらず、財政状況は健全です。

◆健全化判断比率  
地方公共団体の健全な財政を維持するため、下表のような統一的な基準が設けられています。全ての指標で健全な数値でした。

◆資金不足比率  
公営企業(水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計)が、毎年の事業収入に対してどのくらい資金不足かを示す数値です。全ての公営企業で資金不足はありませんでした。

☎財政課 ☎2998-9030

### 所沢市の健全化判断比率・資金不足比率

単位：%

	所沢市	㊤早期健全化基準	㊤財政再生基準
①実質赤字比率 「一般会計などの赤字はどのくらい?」	赤字なし	11.25	20.0
②連結実質赤字比率 「所沢市全体の赤字はどのくらい?」	赤字なし	16.25	30.0
③実質公債費比率 「借入金などの返済額はどのくらい?」	5.1	25.0	35.0
④将来負担比率 「今後支払う負担はどのくらい?」	0.8	350.0	
⑤資金不足比率 「公営企業会計の資金不足はどのくらい?」	不足なし	経営健全化基準 20.0	

◎国の定めた㊤㊤の基準を超えると、健全化のための計画策定など、制約が課せられます。

## 市職員の給与などを公表

記載のないものは令和6年4月1日時点の数値です。金額は、原則として1万円単位に四捨五入しています。詳細は市HPでご覧になれます。

☎職員課 ☎2998-9048



### 任免・職員数

令和5年4月2日～6年4月1日に110人の職員を任用し、105人の職員が退職しました。6年4月1日時点の職員数は2,269人です(フルタイムの会計年度任用職員含む)。

◆職位別任用状況(管理職以上) 単位：人 ( )内は女性

部長級	次長級	課長級	課長補佐級	合計
22 (3)	31 (5)	133 (24)	73 (37)	259 (69)

### 給与

◆職員の平均年齢・給料月額など

	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額※1
一般行政職	41.7歳	318,600円	392,761円
現業職	58.7歳	344,800円	392,534円
会計年度任用職員	49.3歳	208,869円	241,687円

※1給与は、給料に諸手当を合算した額です。

◆一般行政職の級別職員

	1級	2級	3級	4級	5級
職位	主事	主事	主任	係長・ 上席の主任	上席の 係長
構成比	3.8%	9.7%	25.9%	24.6%	18.9%
平均給料月額	202,600円	214,800円	253,400円	312,700円	377,000円
	6級	7級	8級	9級	合計
職位	課長補佐	課長	次長	部長	
構成比	4.4%	8.5%	2.7%	1.5%	100%
平均給料月額	398,300円	434,800円	459,700円	501,600円	318,600円

◆特別職などの給料・報酬

	給料・報酬 月額	期末手当	退職手当
市長※2	102万9,000円	4.5月	×0.4025
副市長	87万6,000円		×0.2415
教育長	78万1,000円		×0.23
上下水道事業管理者	78万1,000円		×0.23
常勤監査委員	58万1,000円		×0.1955

※2市長の給料月額は、6年1月から3割減(720,300円)になっています。

◆手当(5年度実績/支給対象者1人当たり)

手当	内容	平均支給年額
期末・勤勉	期末：2.45月、勤勉：2.05月(職務の級などによる加算あり)	157万円
地域	給料、扶養・管理職手当の総額の6%	24万円
特殊勤務	著しく危険、不快など特殊な業務に従事する職員に支給される手当(11種類)	10万円
時間外勤務	勤務日：時間単価×1.25 週休日：時間単価×1.35など	29万円
休日勤務	時間単価×1.35	2万円
扶養	配偶者：10,000円、子：8,000円、 父母等：6,500円、満16～22歳の子は 年度末まで5,000円加算	21万円
住居	家賃に応じた額(最高28,000円)	32万円
通勤	電車など：運賃相当額 車など：距離に応じた額 2km未満は支給なし	8万円
管理職	管理・監督の地位にある職員に職位 に応じた定額を支給	67万円

◎企業職(上下水道局職員)を除きます。

◆5年度人件費(普通会計決算)

人件費(A)	歳出額(B)	人件費率(A/B)
182億7,067万円	1,246億3,340万円	14.6%

◎人件費は、特別職に支給される給料・報酬を含みます。

◆5年度給与費(普通会計決算)

給料	職員手当	期末・勤勉手当
68億5,159万円	14億5,400万円	28億2,134万円
合計額		
111億2,693万円		

◎退職手当を除きます。期末・勤勉手当とは、民間企業の賞与に相当するものです。